

本書該当箇所	項目	内容
1 宅建業法 [11]重要事項の説明 2 3 87 ページ	「管理業者管理者方式」の追加	「売買」の際の重要事項に「当該一棟の建物及びその敷地の管理者等がその管理組合から委託を受けて管理事務を行うマンション管理業者である場合にあっては、その旨」が追加されました。
4 税・その他 [01]不動産取得税 5 ④ 533 ページ	免税点の引上げ	旧) 土地 <u>10 万円</u> 、家屋（新築・増築・改築）： <u>23 万円</u> 、家屋（その他）： <u>12 万円</u> 新) 土地 <u>16 万円</u> 、家屋（新築・増築・改築）： <u>66 万円</u> 、家屋（その他）： <u>34 万円</u>
4 税・その他 [01]不動産取得税 6 ① 533 ページ	「住宅の特例」に関する面積要件の下限の引下げ	旧) 床面積が <u>50 m²</u> 以上 240 m ² 以下の住宅 新) 床面積が <u>40 m²</u> 以上 240 m ² 以下の住宅
問題⑦ 534 ページ	免税点の引上げ	旧) 不動産取得税の課税標準となるべき額が、土地の取得にあっては <u>10 万円</u> 、家屋の取得のうち建築に係るものにあっては 1 戸につき <u>23 万円</u> 、その他のものにあっては 1 戸につき <u>12 万円</u> に満たない場合においては、不動産取得税が課されない。 新) 不動産取得税の課税標準となるべき額が、土地の取得にあっては <u>16 万円</u> 、家屋の取得のうち建築に係るものにあっては 1 戸につき <u>66 万円</u> 、その他のものにあっては 1 戸につき <u>34 万円</u> に満たない場合においては、不動産取得税が課されない。
解説⑦ 535 ページ	同上	旧) 土地 <u>10 万円</u> 、家屋（新築・増築・改築）： <u>23 万円</u> 、家屋（その他）： <u>12 万円</u> 新) 土地 <u>16 万円</u> 、家屋（新築・増築・改築）： <u>66 万円</u> 、家屋（その他）： <u>34 万円</u>
解説⑧ 535 ページ	「住宅の特例」に関する面積要件の下限の引下げ	旧) 床面積が <u>50 m²</u> 以上 240 m ² 以下の住宅 新) 床面積が <u>40 m²</u> 以上 240 m ² 以下の住宅
4 税・その他 [02]固定資産税 4 ② 538 ページ	「新築住宅の税額控除の特例」に関する面積要件の変更	旧) 居住部分の床面積が <u>50 m²</u> 以上 <u>280 m²</u> 以下（賃貸住宅は <u>40 m²</u> 以上 <u>280 m²</u> 以下）であること 新) 居住部分の床面積が <u>40 m²</u> 以上 <u>240 m²</u> 以下であること
同上	説明図	旧) 全体の面積＝ <u>280 m²</u> 、軽減なし部分の面積＝ <u>160 m²</u> 旧) 全体の面積＝ <u>240 m²</u> 、軽減なし部分の面積＝ <u>120 m²</u>

4 税・その他 [05]所得税 7 559 ページ	「住宅ローン控除の要件」 のうち、面接要件の変更	旧) 住宅の床面積が 50 m ² 以上※。※合計所得金額 1,000 万円以下の者の場合は、床面積が 40 m ² 以上であれば控除の適用可。 現) 住宅の床面積が 40 m ² 以上※。※①合計所得金額 1,000 万円超または②子育て等特例の利用者は 50 m ² 以上。
4 税・その他 [09]住宅金融支援機構法 2 ④(1) 582 ページ	「マンション更新」の追加	直接融資業務の融資対象に「マンションの更新に必要な資金の貸付け」が追加されました。
問 43 解説肢 1 別冊 49 ページ	「住宅の特例」に関する面積要件の下限の引下げ	旧) 床面積が <u>50 m²</u> 以上 240 m ² 以下の中古住宅を 新) 床面積が <u>40 m²</u> 以上 240 m ² 以下の中古住宅を

【2026 年受験用】統計問題に出題されるデータ

1 地価公示

資 料	令和 8 年地価公示
発 表 主 体	国土交通省土地鑑定委員会
発 表 時 期	令和 8 年 3 月 17 日
基 準 日	令和 8 年 1 月 1 日

基準日（令和 8 年 1 月 1 日）時点の地価が前年と比べてどれくらい変動したか、変動のトレンドがどうなっているか、が問われます。用途別・圏域別に分けて見ておきましょう。

用途別 圏域別	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	変動	トレンド	変動	トレンド	変動	トレンド	変動	トレンド
全国	+2.8 %	5 年連続 上昇	+2.1 %	5 年連続 上昇	+4.3 %	5 年連続 上昇	+4.9 %	10 年連続 上昇
三大都市圏	+4.6 %	5 年連続 上昇	+3.5 %	5 年連続 上昇	+7.8 %	5 年連続 上昇	+6.7 %	12 年連続 上昇
地方圏	+1.2 %	5 年連続 上昇	+0.9 %	5 年連続 上昇	+1.6 %	5 年連続 上昇	+3.1 %	9 年連続 上昇

2 建築着工統計・住宅着工統計

資 料	建築着工統計・住宅着工統計
発 表 主 体	国土交通省
発 表 時 期	令和 8 年 1 月 30 日
期 間	令和 7 年（年計）

令和 7 年の 1 年間に着工された住宅の数が前年と比べてどれくらい変動したか、変動のトレンドがどうなっているか、が問われます。「全体」の戸数は、利用関係別に「持家」「貸家」「分譲住宅」に分類されます。「分譲住宅」は、さらに「マンション」と「一戸建住宅」に分けられます。

利用関係	戸数	前年比	傾向
全体	740,667 戸	-6.5%	3 年連続の減少
持家	201,285 戸	-7.7%	4 年連続の減少
貸家	324,991 戸	-5.0%	3 年連続の減少
分譲住宅	208,169 戸	-7.6%	3 年連続の減少
マンション	89,888 戸	-12.2%	3 年連続の減少
一戸建住宅	115,935 戸	-4.3%	3 年連続の減少

3 法人企業統計調査

資 料	年次別法人企業統計調査（令和 6 年度）
発表主体	財務省
発表時期	令和 7 年 9 月 1 日
期 間	令和 6 年度

不動産業の売上高や経常利益について、前年と比べてどれくらい変動したか、変動のトレンドがどうなっているか、が問われます。また、売上高経常利益率（経常利益／売上高）についてもきかれる場合があります。さらに、不動産業の数字が全産業と比較されることもあるので、全産業に関するデータも見ておきましょう。

	不動産業			全産業	
	数値	前年度比	トレンド	数値	前年度比
売上高	約 58 兆 8,245 億円	+4.2%	2 年連続の増加	約 1,692 兆 4,018 億円	+3.6%
経常利益	約 7 兆 9,796 億円	+8.7%	2 年連続の増加	約 114 兆 7,288 億円	+7.5%
売上高経常利益率	13.6%	上昇	5 年連続の上昇	6.8%	上昇

4 土地白書

資 料	令和 8 年版土地白書
発表主体	国土交通省
発表時期	令和 8 年 7 月 10 日
期 間	令和 7 年（年計）

土地白書からは、土地取引の動向について出題されます。具体的にいうと、令和 7 年の 1 年間に全国で売買による所有権の移転登記が何件されたか、がテーマです。登記件数が前年と比べてどれくらい変動したか、変動のトレンドがどうなっているか、が問われます。

	件数	前年比	トレンド
令和 7 年	約 130 万件	-1.8%	ほぼ横ばい/2 年ぶりの減少※

※数値的にいえば「2 年ぶりの減少」ですが、『土地白書』では「ほぼ横ばいで推移」と表現されています。どちらの表現で出題されても対応できるようにしましょう。

5 宅地建物取引業法の施行状況調査結果

資 料	令和 6 年度宅地建物取引業法の施行状況調査結果
発表主体	国土交通省
発表時期	令和 7 年 10 月 3 日
基 準 日	令和 7 年 3 月末（令和 6 年度末）

令和 7 年 3 月末（令和 6 年度末）の宅建業者数について問われます。具体的には、宅建業者数が前年と比べてどれくらい変動したか、変動のトレンドがどうなっているか、が出題のテーマです。

	業者数	前年比	トレンド
令和 6 年度末	132,291 業者	+1.3%	11 年連続の増加